

足元、業況感は改善、先行きは悪化見通し

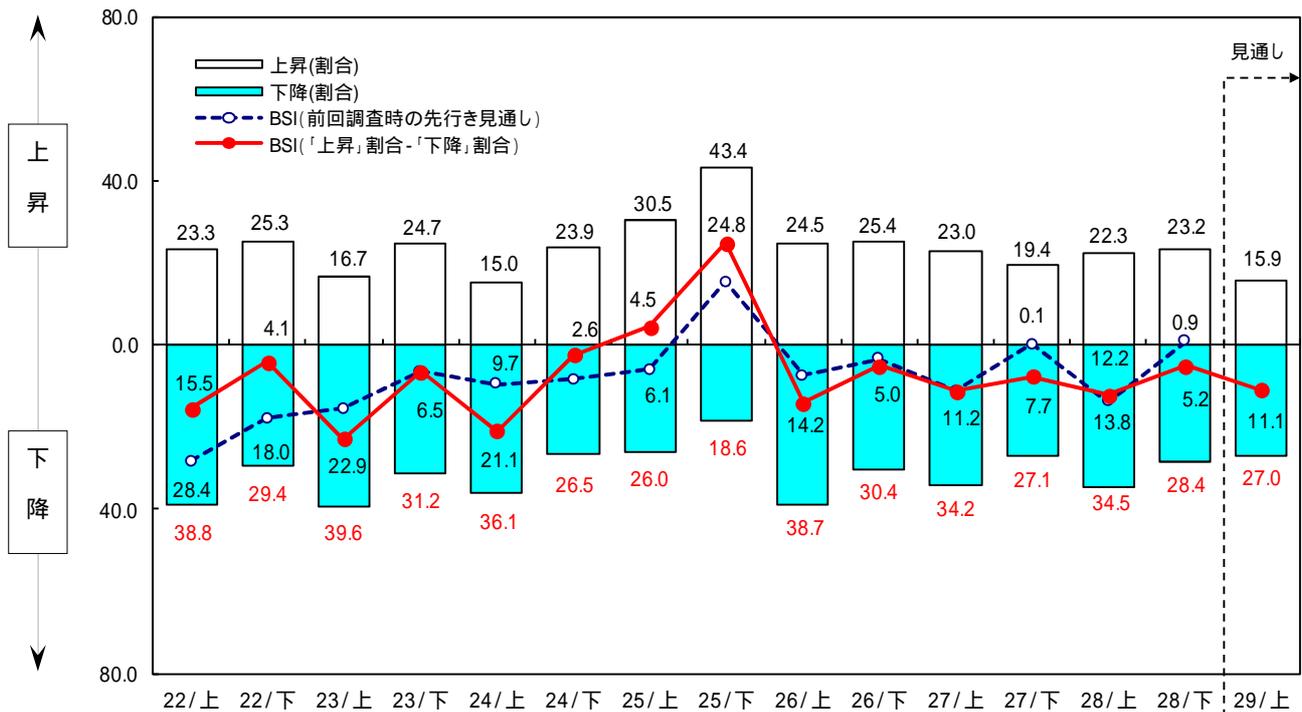
【特別調査】 『労働環境(長時間労働)について』
『来年度(平成 29 年度)の賃上げについて』

調査時期 平成 29 年 3 月
株式会社 山陰経済経営研究所

当研究所では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業に対し、アンケート調査を実施した(調査要領は 3 頁参照)。

調査結果によると、平成 28 年度下期(28/10~29/3)における山陰両県内主要企業の自社の業況判断は、全産業で 2 期ぶりに改善した(製造業、非製造業ともに改善)。一方、先行き(平成 29 年度上期 29/4~29/9)については、全産業で悪化する見通しとなっている(製造業は改善、非製造業は悪化)。

図1 自社の業況判断 B S I (「上昇」割合 - 「下降」割合)の推移 (全産業、前期比)



上期は 4 月~9 月、下期は 10 月~翌年 3 月。

「前回調査時の先行き見通し」で数値の付記があるのは、27/下以降および実績と 10 ポイント以上乖離がある調査期。

(注) B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI = X - Y (X = 上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y = 下降(減少)等と回答した企業の割合)。なお、本調査の判断基準については、業況判断は前期との比較、それ以外は前年同期との比較による。アンケート対象先のなかには「不明」または「無回答」の先が含まれているので、合計は 100%にならないことがある。なお、BSI については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、平成 21 年「経済センサス(基礎調査)」、平成 24 年「経済センサス(活動調査)」、平成 26 年「経済センサス(基礎調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

21/上~23/上 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.9、卸売業:10.0、小売業:24.5、サービス業:42.4

23/下~25/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.2、建設業:13.5、卸売業:9.6、小売業:23.9、サービス業:43.8

26/上以降 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業:9.1、建設業:12.7、卸売業:9.8、小売業:23.4、サービス業:45.0

調査結果の概要

(1) 個別項目

1. 自社の業況判断 足元、製造業、非製造業ともに改善、先行きは製造業で改善、非製造業は悪化見通し
2. 売上高判断 足元、製造業、非製造業ともに悪化、先行きはともに改善見通し
3. 価格判断 全産業で足元、先行きともに、仕入価格、販売価格のいずれも上昇
4. 在庫判断 足元、全産業で過剰感が緩和、先行きも緩和の見通し
5. 経費判断 足元、製造業、非製造業ともに減少、先行きはともに増加する見通し
6. 経常利益判断 製造業で足元、先行きともに改善、非製造業は足元、先行きともに悪化
7. 資金繰り判断 足元、製造業で改善、非製造業は悪化、先行きはともに悪化する見通し
8. 設備投資(除く電力) 平成29年度設備投資額(計画)は、前年度比26.7%の減少
9. 雇用 平成29年度年間予定の新規雇用者数は、前年度比8.2%の減少見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「売上(受注)の停滞」がトップ

(2) 特別調査

1. 労働環境(長時間労働)について ~全産業で約6割が「取り組んでいる」と回答~
2. 来年度(平成29年度)の賃上げについて ~全産業で約3割が「引き上げ」と回答~

山陰企業の足元(28年度下期)の業況感は、全産業で改善した(12.2 5.2)。製造業・非製造業別にみると、製造業は、「輸送機械」、「一般機械等」などで改善し、全体でも改善となった(10.9 6.6)。一方、非製造業は、「自動車小売」、「その他卸」、「運輸」などで改善し、全体でも改善した(12.3 5.1)。

なお、先行き(29年度上期)は、全産業で悪化する見通しとなっている(5.2 11.1)。製造業・非製造業別にみると、製造業は改善を見込んでいる(6.6 5.7)。「繊維品」、「窯業・土石」などで改善を見込んでおり、「その他製造」、「一般機械等」などは悪化を見込んでいる。一方、非製造業は悪化を見込んでいる(5.1 11.6)。「自動車小売」、「建築資材卸」、「情報通信」などで悪化を見込んでおり、「その他小売」、「飲食店・宿泊」などは改善を見込んでいる。

足元の業況感は、新型車の投入などがけん引する形で一部の自動車関連の製造業を中心に改善の動きがみられ、全産業で改善する結果となった。先行きは、「電気機械」、「一般機械等」で底堅い生産が続き、製造業で改善を見込むものの、住宅需要の一服感や持ち直しの動きが緩慢な個人消費などから、非製造業は悪化を見込んでおり、全産業でも業況悪化を見込む結果となっている。

[調査要領]

1. 調査時期
平成29年3月
2. 調査方法
郵送によるアンケート
郵送先：山陰両県の主要企業1,239社
3. 回答企業数476社(回収率38.4%)
(うち鳥取県197社、島根県279社)
(うち大企業29社、中小企業447社)

アンケート回答企業の内訳

業種	構成比(%)	業種	構成比(%)
製造業	35.1	非製造業	64.9
食料品	7.6	建設業	17.4
繊維品	1.1	卸売業	13.2
木材・木製品	2.3	小売業	11.8
パルプ・紙	1.9	うち百貨店・スーパー	4.4
窯業・土石	4.4	サービス業	22.5
鉄鋼・金属	4.2	運輸	3.6
一般機械等	3.8	情報通信	3.4
電気機械	4.2	飲食店・宿泊	3.2
輸送機械	1.9	他のサービス	12.4
その他製造	3.8	全産業	100.0

四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。